

令和 6 年度
事業報告書

第21期事業年度

自 令和 6 年 4月 1日
至 令和 7 年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	
(1) 理念・基本的な目標・ビジョン	3
(2) 中期目標・中期計画	3
2. 沿革	4
3. 設立に係る根拠法	4
4. 主務大臣（主務省所管局課）	4
5. 組織図	5
6. 所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 学生の状況	6
9. 教職員の状況	6
10. ガバナンスの状況	
(1) ガバナンスの体制	6
(2) 法人の意思決定体制	7
11. 役員等の状況	
(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴	8
(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	9
III 財務諸表の概要	
1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	
(1) 貸借対照表（財政状態）	10
① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(2) 損益計算書（運営状況）	12
① 損益計算書の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	14
① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(4) 主なセグメントの状況	15
① 附属病院セグメント	
② 教育学部セグメント	
③ 法学部セグメント	
④ 経済学部セグメント	
⑤ 医学部セグメント	
⑥ 創造工学部セグメント	
⑦ 農学部セグメント	
⑧ 創発科学研究科セグメント	
⑨ 地域マネジメント研究科セグメント	
⑩ 附属学校セグメント	
⑪ 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント	

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	29
3. 重要な施設等の整備等の状況	
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	29
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	29
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	29
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	29
4. 予算と決算との対比	29
IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	30
2. 事業の状況及び成果	
(1) 教育に関する事項	30
(2) 研究に関する事項	31
(3) 医療に関する事項	34
(4) 社会貢献に関する事項	35
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	
(1) リスク管理の状況	37
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	38
4. 社会及び環境への配慮等の状況	38
5. 内部統制の運用に関する情報	39
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	39
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	40
① 令和4年度交付分	
② 令和5年度交付分	
③ 令和6年度交付分	
(3) 運営費交付金債務残高の明細	41
7. 翌事業年度に係る予算	42
V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	43
2. その他公表資料等との関係の説明	44

国立大学法人香川大学 事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

第4期中期目標期間においては、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することを基本的な目標としている。

国立大学法人の事業は自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、令和6年度の香川大学においては、総収入44,572百万円となり、うち24%の10,589百万円が国からの運営費交付金である。本学における令和6年度の運営費交付金は、ミッション実現加速化係数(削減率1.2%)による削減等により減少傾向が続いており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等に対応しなければならない財政状況にある。

このような経営環境の下、香川大学の機能強化として、教育学研究科の一部、法学研究科、経済学研究科及び工学研究科を統合した「創発科学研究科(修士課程)(令和6年4月から博士前期課程に名称変更)」を令和4年度に開設し、そこで得られた「創発科学」の考え方を踏まえつつ、改めて地域において求められる知識や能力、技術などを「総合知」として捉え、分野融合を可能とする博士人材の養成課程として「創発科学研究科(博士後期課程)」を令和6年4月に開設した。DX推進人材育成のため、令和7年度より定員の増員を予定しており、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に取り組んでいる。また、教育及び学生支援に関する業務を行う組織間の連携強化を図るため、教育推進統合拠点を令和6年4月1日付けで設置したほか、大学院への社会人受入れに向けた需要喚起・開拓及び社会人学生の学修を支援・促進することを目的としてリカリスキル教学センターを設置するなどの組織整備を行った。

主な取組として、教育面においては、学士課程及び修士課程に共通の教育の柱として、DRI(デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス(数理・情報基礎))教育に力を入れて取り組んでおり、令和6年度は授業モデル、ガイドライン及び関連FD(Faculty Development)動画を一つのパッケージとしてまとめ、これをFDプログラムの受講として認定する仕組みの運用を開始したほか、DRI教育のアセスメントテストの改良を行った。また、特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材を養成することにも取り組んでおり、地域マネジメント研究科では、地域・社会課題を素材とした実践型教育プログラムを充実させ、キャリアアップだけでなく柔軟なキャリア形成を実現し、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成しており、アントレプレナーシップ(起業家精神)育成に向けた講座やワークショップ等を実施している。このほか、社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、多様なリカレント教育・

リスクリソグ教育を展開しており、社会人の学び直しや地域の活性化・魅力化に資する人材育成を行っている。

また、学生が安心して学べる環境を提供するため、D&I 推進の基本方針に基づき様々な取組を実施しており、アンケート調査や研修の実施のほか、令和 6 年度からは全構成員を対象とした D&I に関する理解度や認知度の向上を図る「D&I マスター制度」を導入し、19 名の学生・教職員が修了した。

研究面においては、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高める取組や、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する取組を進めてきた。「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」では、代表大学である東京藝術大学と連携し、「アートと科学技術による『心の豊かさ』を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開」を推進しており、東京藝術大学の「芸術未来研究場」（多様な人々が共創・実践しプロセスを発信できる場）と連携・協働し、令和 6 年に香川県内に開設した「芸術未来研究場せとうち」を拠点として、企業や自治体、地域住民と連携し、人の心を豊かにするアートとサイエンスの融合を核とする取組によって社会に貢献していく。

社会貢献の面においては、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をビジョンに掲げ、知の拠点として地域の活性化・魅力化に貢献することをミッションとし、50 年先の将来世代が豊かに暮らすことができる社会の実現に向け教育研究活動を展開している。地域の課題解決に資する SDGs の取組を支援するため、学長戦略経費を用いた経費的支援を行っており、令和 6 年度は、国内外で大きな問題となっている衣料品廃棄物に焦点を当て、大学生向けの衣料品の交換の場を実験的に設ける取組など、7 件の取組の支援を行った。

医療の面においては、最新の医療に対応できる医療人の育成、地域救急医療体制の構築、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制の強化、医療安全に関する教育体制の充実等に取り組んでおり、令和 6 年度新たにフライトドクター 2 名、フライトナース 2 名が承認されて業務を開始したほか、フライトドクター OJT 4 名、フライトナース OJT 3 名の研修を行っている。また、医療従事者が医療技術の練習・習得を行うスキルスラボの教育・研修体制の充実やドクターヘリの運航、遠隔分娩監視装置を活用した遠隔医療の促進に引き続き取り組んでいる。

そのほか、教育・研究環境や大学業務の DX 推進に向けたデジタル ONE 戦略に基づき、4 つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学が一つになる」こと、また、業務の効率化だけでなく、新たな価値創造への取組を推進することを目指している。大学事務業務の DX について、これまで一般事務職員を対象としたデジタル ONE アンバサダーを中心に推進しており、これらの取組を全学展開させることを目的として、管理職を対象としたデジタル ONE アンバサダースーパーバイザー制度を令和 6 年度に創設した。

国立大学法人をめぐる経営環境は厳しい状況である。このため、外部資金獲得の強化、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等を一層推進するとともに、限られた予算の重点化、効率化を図った予算配分に努め、第 4 期中期目標達成に向け、教育研究活動を展開していく。

II 基本情報

1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

(1) 理念・基本的な目標・ビジョン

香川大学の理念及び目標は次のとおりである。

【理念】

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。

【目標】

(教育) 豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探究能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究) 多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献) 「知」の源泉として、地域のニーズに応えとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

(2) 中期目標・中期計画

第4期中期目標では、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することとしており、中期計画では、学士課程及び修士課程における DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学修成果の可視化、社会の課題解決や社会実装に繋がる研究開発の強化、デジタル ONE 戦略に基づく情報化・DX を通じた業務効率化・セキュリティ強化などを定めている。

詳細は、当法人の中期目標・中期計画をご参照ください。

https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

2. 沿革

年 月	旧香川大学	旧香川医科大学
昭和 24 年 5 月	香川大学設置(香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部)	香川医科大学開学 医学部附属病院を設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
30 年 7 月	農学部設置	
41 年 4 月	学芸学部を教育学部に改称	
43 年 4 月	大学院農学研究科(修士課程)設置	
53 年 10 月		
54 年 4 月	大学院経済学研究科(修士課程)設置	
56 年 4 月	法学部設置	
58 年 4 月		
60 年 4 月	大学院法学研究科(修士課程)設置 愛媛大学に、香川大学、高知大学を 参加大学とする大学院連合農学研究 科(博士課程)設置	
61 年 4 月		
平成 4 年 4 月	大学院教育学研究科(修士課程)設置	
8 年 4 月		
9 年 10 月	工学部設置	
12 年 4 月		
14 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)設置	
15 年 10 月	旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マ ネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置 大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止 工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置 大学院医学系研究科臨床心理学専攻(修士課程)を設置 大学院創発科学研究科(修士課程)及び大学院医学系研究科看護学専攻(博 士後期課程)を設置 大学院創発科学研究科(博士課程)を設置
16 年 4 月	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マ ネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置	
29 年 3 月	大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止	
30 年 4 月	工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置	
令和 2 年 4 月	大学院医学系研究科臨床心理学専攻(修士課程)を設置	
4 年 4 月	大学院創発科学研究科(修士課程)及び大学院医学系研究科看護学専攻(博 士後期課程)を設置	
6 年 4 月	大学院創発科学研究科(博士課程)を設置	

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

本部所在地：香川県高松市幸町

幸町キャンパス ：香川県高松市幸町

林町キャンパス ：香川県高松市林町

三木町医学部キャンパス：香川県木田郡三木町

三木町農学部キャンパス：香川県木田郡三木町

7. 資本金の額

24,852,763,322 円（全額政府出資）

8. 学生の状況

総学生数 6,458 人

学士課程 5,669 人

修士課程 480 人

博士課程 225 人

専門職学位課程 84 人

9. 教職員の状況

教員 1,150 人（うち常勤 703 人、非常勤 447 人）

職員 2,265 人（うち常勤 1,316 人、非常勤 949 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 38 人（約 1.9%）増加しており、平均年齢は 40.8 歳（前年度 40.9 歳）となっている。このうち、国からの出向者はおらず、地方公共団体からの出向者は 122 人である。

また、女性活躍推進法における指標である女性管理職割合は 20.2%となっており、人材の多様性の確保に向けた取組として、役員、管理職等指導的立場に占める女性比率の向上を図るとともに、適切な業績評価に基づく新年俸制の適用拡大やクロスアポイントメント制度等の積極的な活用により、民間企業や地方自治体等との人事交流を活発化し、多様な経歴を持つ人材の確保・活用を図っている。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められている。当法人では、次ページのガバナンス体制図のとおり、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しており、これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっている。学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、「学長選考・監察会議」において学長の業務執行状況を確認するとともに、監事が内部統制システムの整備及

び運用の状況について適宜監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものであるとしている。

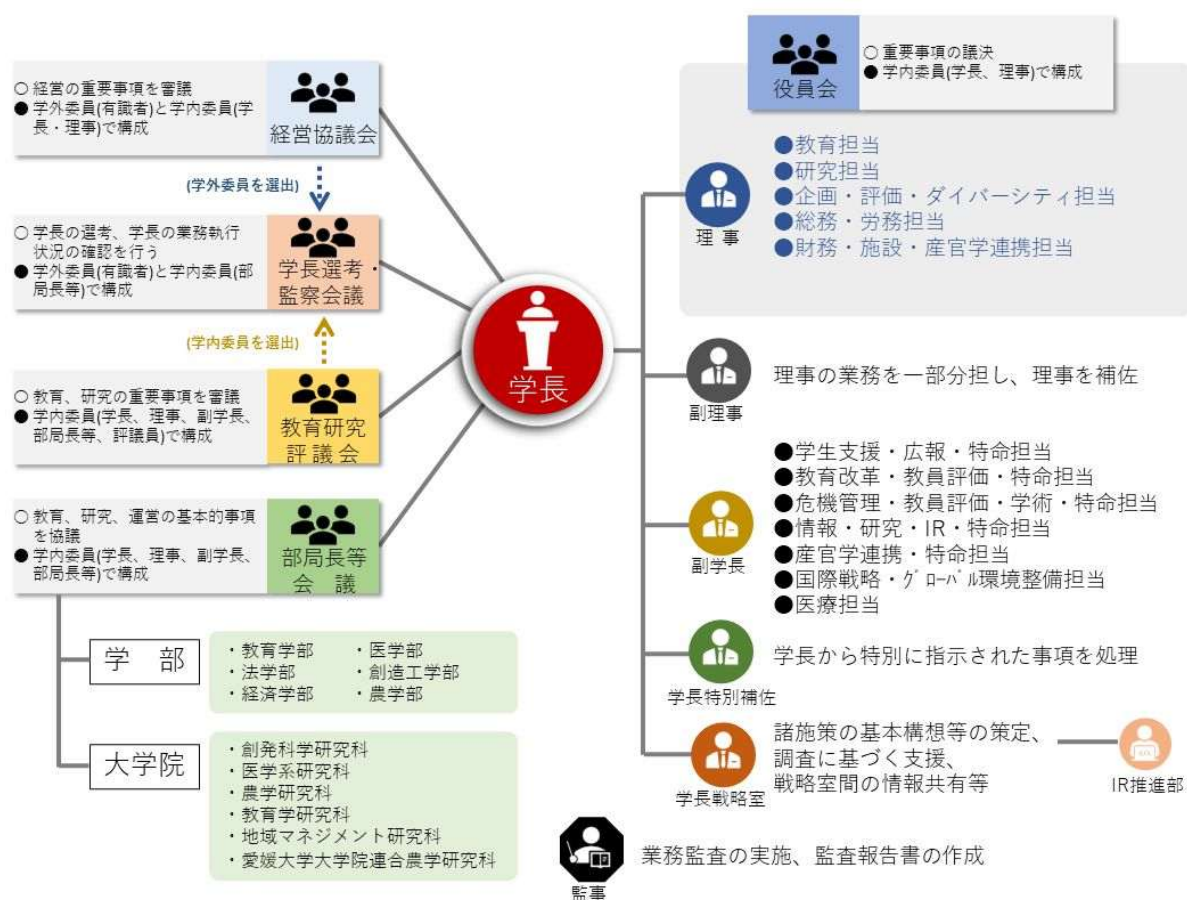
また、中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、大学法人のミッションを有効かつ効率的に果たすために内部統制システムを整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。

詳細は、当法人の業務方法書をご参照ください。

(2) 法人の意思決定体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に最終責任を負っている。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っている。当法人では、担当別に任命された理事が、学長の指示の下、その業務を担っているほか、副学長、副理事及び学長特別補佐を任命している。

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っている。加えて、当法人では、学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしている。



<ガバナンス体制図>

1 1. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 夏生	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	平成13年 1月 香川医科大学教授 平成25年10月 香川大学学長特別補佐 平成29年10月 香川大学医学部長 令和 3年10月 香川大学副理事
理事 (教育担当)	野崎 武司	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 6 年 10 月 31 日	平成19年 4月 香川大学教授 平成24年 4月 香川大学教育学部附属 高松中学校長 令和元年10月 香川大学教育学部長
理事 (教育担当)	荒木 伸一	令和 6 年 11 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成19年 5月 香川大学教授
理事 (研究担当)	秋光 和也	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成17年11月 香川大学教授 平成27年10月 香川大学学長特別補佐 令和 3年10月 香川大学農学部長
理事 (企画・評価・ダイバーシティ担当)	野口 里美	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成30年 4月 香川大学経営管理室 企画グループリーダー 令和 2年 4月 香川大学企画総務部次長
理事 (総務・労務担当)	真鍋 光輝	平成 27 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成24年 6月 四電エナジーサービス(株) 理事、経営管理室人事 労務部長
理事 (財務・施設・産官学連携担当)	国分 伸二	令和 4 年 8 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	令和 2年 4月 香川県観光協会参与 令和 2年 6月 香川県観光協会 専務 理事
監事	根ヶ山 和幸	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成24年 6月 (株)百十四銀行 ～平成26年6月 取締役常務執行役員 平成30年 6月 公益財団法人高松市国際 交流協会 監事
監事	頼富 俊哉	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	令和元年 6月 (株)百十四銀行 ～令和5年6月 取締役(監査等委員) 令和 5年 6月 百十四ビジネスサービス(株) ～令和6年6月 代表取締役社長
非常勤監事	安井 順子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成14年10月 安井公認会計士事務所 開業
非常勤監事	平野 幸代	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人 ～令和4年7月 (現・有限責任監査法人 トーマツ)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 10 百万円及び 15 百万円（税抜）です。

Ⅲ 財務諸表の概要

※1 勘定科目の説明については、Ⅴ 参考情報「財務諸表の科目の説明」をご参照ください。

※2 金額は百万円未満を四捨五入にしており、計は必ずしも一致しません。

また、比率についても小数点第一位未満を四捨五入にしており、計は 100%にならない場合があります。

1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	72,029	74,540	73,728	75,127	75,815
負債合計	38,771	39,987	31,882	32,741	32,894
純資産合計	33,258	34,554	41,846	42,386	42,921

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	60,116	固定負債	20,589
有形固定資産	58,540	長期繰延補助金等	994
土地	20,912	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	77
減損損失累計額	△1,466	長期借入金	16,676
建物	55,552	退職給付引当金	788
減価償却累計額等	△28,571	資産除去債務	54
構築物	4,589	長期未払金	1,862
減価償却累計額等	△2,643	その他の固定負債	139
工具器具備品	26,292	流動負債	12,305
減価償却累計額等	△20,752	運営費交付金債務	22
図書	4,373	寄附金債務	2,643
建設仮勘定	238	未払金	5,847
その他の有形固定資産	18	その他の流動負債	3,793
その他の固定資産	1,576	負債合計	32,894
流動資産	15,699	純資産の部	金額
現金及び預金	9,429	資本金	24,853
未収附属病院収入	4,861	政府出資金	24,853
徴収不能引当金	△29	資本剰余金	6,433
その他の流動資産	1,438	利益剰余金	11,635
		純資産合計	42,921
資産合計	75,815	負債純資産合計	75,815

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比 688 百万円 (0.9%) 増の 75,815 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比 1,120 百万円 (2.1%) 増の 55,552 百万円となったこと、現金及び預金が前年度比 2,307 百万円 (32.4%) 増の 9,429 百万円となったこと、未収附属病院収入が前年度比 821 百万円 (20.3%) 増の 4,861 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物、構築物、工具器具備品の減価償却累計額等が前年度比 1,665 百万円 (3.3%) 増の 51,967 百万円となったこと、投資有価証券が前年度比 200 百万円減となったことによりその他の固定資産が前年度比 212 百万円 (Δ 11.9%) 減の 1,576 百万円となったこと、有価証券が前年度比 1,500 百万円減となったことによりその他の流動資産が前年度比 1,304 百万円 (Δ 47.6%) 減の 1,438 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は前年度比 153 百万円 (0.5%) 増の 32,894 百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が前年度比 1,278 百万円 (28.0%) 増の 5,847 百万円となったこと、預り補助金等が前年度比 668 百万円増となったことによりその他の流動負債が前年度比 715 百万円 (23.2%) 増の 3,793 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金が前年度比 824 百万円 (Δ 4.7%) 減の 16,676 百万円となったこと、運営費交付金債務が前年度比 510 百万円 (Δ 95.8%) 減の 22 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は前年度比 534 百万円 (1.3%) 増の 42,921 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が前年度比 388 百万円 (6.4%) 増の 6,433 百万円となったこと、利益剰余金が前年度比 147 百万円 (1.3%) 増の 11,635 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	38,644	39,930	39,862	40,468	42,669
経常収益	38,766	41,237	40,234	39,733	42,951
当期総利益	119	1,570	7,466	△761	317

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	42,669
業務費	41,894
教育経費	1,558
研究経費	1,617
診療経費	16,943
教育研究支援経費	415
受託研究費	703
共同研究費	134
受託事業費	258
人件費	20,266
一般管理費	668
財務費用	98
雑損	8
経常収益(B)	42,951
運営費交付金収益	10,577
学生納付金収益	3,949
附属病院収益	24,207
受託研究収益	728
共同研究収益	138
受託事業等収益	265
寄附金収益	991
施設費収益	146
補助金等収益	1,243
財務収益	10
雑益	697
臨時損益(C)	△27
目的積立金取崩額(D)	22
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	40
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D+E)	317

（経常費用）

令和 6 年度の経常費用は前年度比 2,201 百万円（5.4%）増の 42,669 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比 898 百万（5.6%）増の 16,943 百万円となったこと、教員人件費及び職員人件費がそれぞれ前年度比 286 百万円増、618 百万円増となったことにより人件費が前年度比 810 百万円（4.2%）増の 20,266 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和 6 年度の経常収益は前年度比 3,219 百万円（8.1%）増の 42,951 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比 2,214 百万円（10.1%）増の 24,207 百万円となったこと、運営費交付金収益が前年度比 473 百万円（4.7%）増の 10,577 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

以上の要因から、令和 6 年度の当期総利益は前年度比 1,079 百万円増の 317 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,252	5,745	2,162	2,975	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△3,921	1,277	△3,636	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,425	△1,046	△1,518	△1,405
資金期末残高	5,008	5,407	7,801	5,622	6,329

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,984
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△17,924
人件費支出	△19,999
その他の業務支出	△561
運営費交付金収入	10,068
学生納付金収入	3,579
附属病院収入	23,383
受託研究収入	733
共同研究収入	135
受託事業等収入	295
補助金等収入	1,794
寄附金収入	816
その他業務収入	638
預り金等の増加額	27
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△1,405
IV 資金に係る換算差額（D）	—
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	707
VI 資金期首残高（F）	5,622
VII 資金期末残高（G = E + F）	6,329

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比8百万円（0.3%）増の2,984百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が前年度比986百万円（4.4%）増の23,383百万円となったこと、補助金等収入が前年度比529百万円（41.8%）増の1,794百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比1,304百万円

(7.8%) 増の△17,924 百万円となったこと、運営費交付金収入が前年度比 215 百万円 (△2.1%) 減の 10,068 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 6 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 2,764 百万円 (76.0%) 増の△872 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が前年度比 281 百万円 (27.2%) 増の 1,313 百万円となったこと、定期預金の預入による支出が前年度比 700 百万円 (△9.0%) 減の△7,100 百万円となったこと、有価証券の取得による支出が前年度比 1,300 百万円 (△61.9%) 減の△800 百万円、有価証券の償還による収入が前年度比 2,300 百万円 (1,150.0%) 増の 2,500 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が前年度比 1,950 百万円 (△26.2%) 減の 5,500 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 113 百万円 (7.4%) 増の△1,405 百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度は無かった長期借入金の借入による収入が 514 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、ファイナンス・リース債務等の返済による支出が前年度比 297 百万円 (142.4%) 増の△505 百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が前年度比 103 百万円 (8.7%) 増の△1,286 百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されている。附属病院は「医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与すること」を目的としている。

【運営・経営面】

病院長・副病院長と各診療科の間で、ヒアリングの機会を設け、部門における問題点や要望等の聴取を行い対処している。また、病院長・看護部長・事務部長によって定期的な院内巡視を行い、現場の声を直接聞き、諸問題や要望を把握し、円滑な病院運営を行っている。

収入目標を達成し、病院経営を健全化するために、病床稼働率、新入院患者数、手術室手術件数、救急車等件数等の KPI (重要業績評価指標) 項目を設定し、毎月の経営改善プロジェクト、病院運営委員会で項目を提示・モニタリングしている。また、月次での収支管理・損益管理を行い、その背景である医事データを分析することで、財務的観点と医事的観点を融合して病院経営を行っている。

病床稼働率については、令和 5 年度の 72.7%に対して、令和 6 年度は 78.3%となり、改善が見

られた。新入院患者数は令和5年度の12,294人から令和6年度は13,702人へと1,408人の増加となった。また、入院日数の適正化により平均在院日数が11.8日に短縮された。

手術件数は、令和5年度の平均509件/月に対し、令和6年度は平均574件/月と増加し、手術稼働額についても令和5年度の4,755百万円から令和6年度は5,358百万円へと増加している。

救急車等の受入れ件数は、令和5年度の2,231件に対し、令和6年度は2,189件と、ほぼ横ばいであった。

外来診療においては、外来診療単価が令和5年度の33,687円から令和6年度は34,512円と増加、外来患者数は令和5年度の平均973人/日から令和6年度は平均1,000人/日へと増加している。

以上の結果、令和6年度の附属病院収入は対前年度比で4.4%の増収となっているが、人件費の増加、医療材料費の価格高騰等による支出の増加と、附属病院の再開発整備のために行った（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済が令和7年度にピークとなるため、更なる経営改善が必要である。

【附属病院収支の状況】

事業の実施財源は、附属病院収益 24,207 百万円（87.7%）、運営費交付金収益 2,262 百万円（8.2%）、その他 1,147 百万円（4.2%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 16,943 百万円（60.8%）、人件費 10,212 百万円（36.7%）、その他 697 百万円（2.5%）となっている。経費面においては、光熱水費・医療材料等の価格高騰、診療報酬改定・人事院勧告に伴う人件費の増加により支出は増大傾向にあった。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、次ページの表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

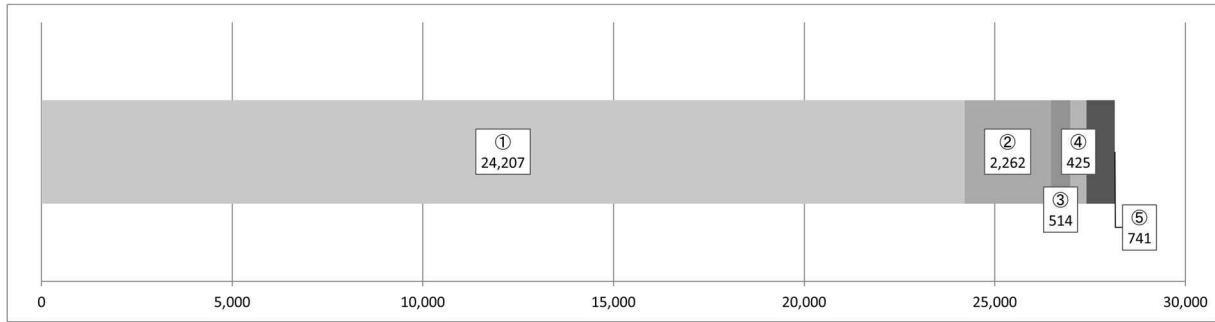
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,499
人件費支出	△9,879
その他の業務活動による支出	△14,845
運営費交付金収入	2,262
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,001
特殊要因運営費交付金	260
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
附属病院収入	24,207
補助金等収入	425
その他の業務活動による収入	329
II 投資活動による収支の状況 (B)	△996
診療機器等の取得による支出	△928
病棟等の取得による支出	△77
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	9
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,274
借入れによる収入	514
借入金の返済による支出	△1,286
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△40
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△385
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△77
IV 収支合計 (D = A + B + C)	230
V 外部資金による収支の状況 (E)	△5
寄附金を財源とした事業支出	△66
寄附金収入	65
受託研究・受託事業等支出	△342
受託研究・受託事業等収入	338
VI 収支合計 (F = D + E)	224

附属病院セグメントにおける収支の状況（収入・支出の区分に組替）

◆収入

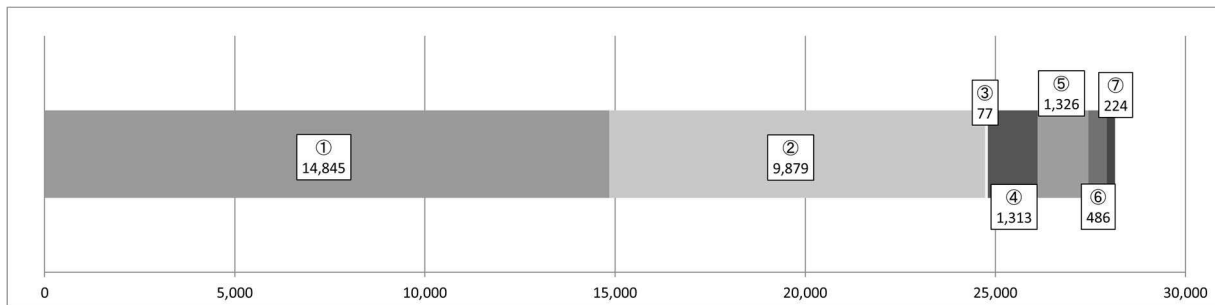
（単位：百万円）



【凡例】 ①:附属病院収入 ②:運営費交付金収入 ③:借入れによる収入 ④:補助金等収入 ⑤:①～④以外の収入

◆支出

（単位：百万円）



【凡例】 ①:その他の業務活動による支出 ②:人件費支出 ③:病棟等の取得による支出 ④:診療機器等の取得による支出、リース債務の返済による支出 ⑤:大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、借入金の返済による支出 ⑥:①～⑤以外の支出 ⑦:収支合計（プラス）

（業務活動による収支の状況）

本項目は、国立大学法人の通常の業務に係る収支の状況を表している。

令和6年度の収入は、令和5年度と比較して2,220百万円の増収となった。これは、附属病院における診療実績の向上が主な要因である。具体的には、外来患者数が2.7%、入院患者数が12.2%、手術件数が14.1%それぞれ増加したことに加え、診療単価も上昇した。これにより、附属病院収入は2,214百万円（10.1%）増加した。なお、新型コロナウイルス感染症の終息に伴い補助事業が終了したため、補助金収入は19百万円減少したが、運営費交付金やその他の業務収入の増加により、全体としては増収となった。

支出面では、令和5年度と比べて1,380百万円の増加となった。人件費は、採用者数や手当の増加等により513百万円増加した。また、医療材料費の価格上昇や使用量の増加に伴い、その他の業務活動に係る支出が866百万円増加している。これらにより、全体の支出額も大きく増加した。

これらの結果、令和6年度の業務活動における収支差額は2,499百万円となり、前年度と比べて841百万円の増加となった。

（投資活動による収支の状況）

本項目は、固定資産の取得など将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況を表している。

投資活動において、令和6年度の収支は△996百万円となっている。診療機器等の取得による支出については、長期借入金を財源とした超伝導磁気共鳴画像診断システム・密封小線源治療システムの整備を行ったことで、令和5年度と比較すると235百万円増加した。

（財務活動による収支の状況）

本項目は、資金の調達及び返済による収支状況を表している。

財務活動において、収支は△1,274百万円となっている。これは、平成24年度から平成30年度までに附属病院の再開発整備のために行った（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済によるところが大きく、令和6年度における返済による支出は前年比84百万円の増加の1,326百万円となっている。他方、借入れによる収入は令和5年度から514百万円増となっており、これは超伝導磁気共鳴画像診断システム・密封小線源治療システムの整備に係る費用の借入れを行ったためである。

大学病院として高度医療を実施するための医療環境の整備のため多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところであり、次年度以降の返済資金の確保が経営課題となっている。

（収支合計）

これらの活動による収支の状況の合計は230百万円であり、これに「外部資金を財源として行う活動による収支の状況」を加味した収支合計は、224百万円である。

【総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）】

平成23年度から平成30年度まで実施した病院再開発事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できなかった老朽化設備も多数ある。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、病院再開発の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行う必要があるが、そのためには経営の健全化を推進し、設備投資財源を確保することが喫緊の課題となっている。さらに、令和6年度から開始された医師の働き方改革に伴う医療従事者等の増員計画や人事院勧告に準拠した人件費の高騰への対応が必要となっている。

また、香川県の地域医療における最後の砦として高度医療提供体制を維持することを最優先とし、手術室や救命救急センターへの人的支援による運用強化など、患者受入れ体制の強化に努めている。これらの取組により、患者サービスを充実させると同時に、収益改善にも積極的に取り組む方針である。

以上のように、外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、内部体制の強化を図ることで、病院としての社会的責任を果たし、地域医療への貢献を続けていく。

② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科及び附属教職支援開発センターにより構成されている。教育学部は「教育実践力を有する学校教育教員及び広く教育界で活躍できる人材を養成すること」を、教育学研究科は「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域福祉や地域文化の向上に貢献できる人材を育成すること」を、附属教職支援開発センターは「学部と附属学校、地域社会の教育関係諸機関と連携・協働して、実地教育、教職支援、教員研修、教育開発及び特別支援教育の推進的役割を果たすこと」を目的としている。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 842 百万円、学生納付金収益 455 百万円、その他 83 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 71 百万円、研究経費 73 百万円、一般管理費 35 百万円、人件費 1,189 百万円、その他 11 百万円となっている。

令和 6 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 台北日本人学校でのインターンシップ

教育学部では、国際交流に積極的に取り組み、未来の教育者の育成に貢献している。その一環として、台北日本人学校でのインターンシップを実施しており、学生に海外の教育現場で貴重な経験を積む機会を提供している。本プログラムでは、授業の観察や補助、実地授業の実践などを通じて日本とは異なる環境での教育のあり方を学び、特に、日本文化を基盤としつつ、多様な価値観を持つ児童・生徒への指導を経験することで、柔軟な教育スキルを身に付けることができる。令和 5 年度には 1 名、令和 6 年度には 2 名の学生がパイロット版として参加し、現地の教員との交流を深めながら、異文化理解や協働の重要性を実感した。

教育学部はこの実習を通じて、国際的な教育人材の育成に寄与し、日本と海外の教育現場をつなぐ架け橋としての役割を果たしている。こうした経験を活かし、帰国後は多様な背景を持つ子供たちへの指導力を高める取組を行い、香川県のみならず、日本の教育の発展に貢献している。

○ 「総合的学習論」における『そらとうみのおへんろ入門』発行

教育学部の科目「総合的学習論」では、総合的な学習の時間の実践を学ぶため、四国遍路文化を題材として地域学習の授業を行っており、四国霊場関係者に遍路道のフィールドワークのガイドを依頼したり、一日一斉遍路ウォークなどを開催している「NPO 法人遍路とおもてなしのネットワーク」の専務理事や事務局長をゲストスピーカーとして招いたりしている。

授業内では、学生が四国遍路の課題発見・課題解決を自ら考え、最終発表会（地域の方に開放した公開授業）で研究や制作物を発表している。令和 6 年 11 月には、学生が制作したマンガ『そらとうみのおへんろ入門』を四国遍路友の会の助力を得て印刷・製本し、香川県教育委員会に寄贈して県内全ての公立小・中・高等学校に配布した。このマンガは英語領域の学生と教員の協力を得て英訳も作成し、見開きで左に日本語、右に英語のページを掲載しており、各国の大使館にも寄贈した。この活動は、地域の子供に四国遍路の魅力を伝える機会を増やす試みとしてメディアでも報道され、高い評価を受けた。

③ 法学部セグメント

法学部は、「主体性をもった公共的市民及び法律や政治など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、問題解決に当たる専門職業人を育成すること」を目的としている。

法学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△132 百万円、学生納付金収益 420 百万円、その他 42 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 61 百万円、研究経費 14 百万円、一般管理費 7 百万円、人件費 247 百万円となっている。

令和 6 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 法曹養成に向けたロースクールとの連携と法曹プログラム登録学生への支援体制の整備

法学部では、令和 4 年度に 3 大学（大阪大学・岡山大学・広島大学）の法科大学院と「法曹養成連携協定」を締結し、文部科学大臣による認定を受け、四国では唯一となる「法曹コース」を令和 5 年度より設置した。本学では「法曹プログラム」という名称で運用する本制度は、法学部での学習と早期卒業制度を組み合わせることにより、学部で優秀な成績を収めた学生が、法科大学院の既修者コースに特別な選抜を経て入学できる制度である。法科大学院の在学中受験資格を利用すれば、司法試験受験までの期間が最短 4 年半になるため、優秀な学生が早期に法曹として活躍する手段となり、学生の経済的な負担軽減も期待できる。

令和 6 年度は、法曹プログラム 1 期生のうち 3 名が早期卒業により法科大学院に進学した。また、法曹プログラム登録学生に対するサポート面においても、法学部棟内に専門書籍を配架した専用の学習室を整備し、現役弁護士による実務家教員や法科大学院の教員による授業、裁判所・検察庁等への訪問や現役判事・検事による講義、法文書等文章作成を中心とした授業のほか、教員による手厚い面談指導を通じて法曹プログラム登録学生の学習環境の向上と進路の実現を図っている。

④ 経済学部セグメント

経済学部は、「幅広い基礎力と経済や経営に関する専門知識や多様な価値や文化に対する深い理解に支えられた課題探求能力を備え、国際的な視野で地域社会において活躍できる教養豊かな経済人を育成すること」を目的としている。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 138 百万円、学生納付金収益 666 百万円、その他 66 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 89 百万円、研究経費 29 百万円、一般管理費 19 百万円、人件費 723 百万円、その他 4 百万円となっている。

令和 6 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 課題解決型海外合同授業

経済学部と韓国の聖公会大学校社会融合自律学部では、国際学術交流協定の締結後、毎年合同授業を実施してきた。主な目的は共通テーマを用いた学習及び学生同士の国際交流であり、主として経営関連のテーマで毎年異なるものが選定されており、今回のテーマは「日本と韓国との小売業の比較調査」であった。

今年度も両国を訪問し、日本と韓国との小売業を合同グループで比較・分析することを通じて、流通・マーケティング及び両国の文化への理解と関心を深めた。2 月末には聖公会大学校の学生

が4日間香川大学に来学し、高松市を中心に関連調査を行い、報告会を実施した。また、3月には香川大学の学生が聖公会大学校を訪問し、同様の課題を遂行し報告会を行った。今年度は当該授業を履修する学生が増え（令和5年度：10名、令和6年度：14名）、韓国を訪問する学生や個別に感想を述べる学生も増加しており、今後、より活発な海外交流が期待できる。

⑤ 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されている。医学部及び医学系研究科は、「世界に通ずる医学、看護学、臨床心理学の教育と研究を推進し、人間性の豊かな医療人及び心理援助者としての領域の未来を担う研究者を養成することを使命とし、同領域の進歩と人間の福祉に貢献しつつ、地域の医療と心理援助の充実と発展に寄与すること」を基本理念としている。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,658 百万円、学生納付金収益 746 百万円、寄附金収益 666 百万円、その他 640 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 366 百万円、研究経費 563 百万円、一般管理費 180 百万円、人件費 2,081 百万円、その他 251 百万円となっている。

令和6年度においては、下記の事業を実施した。

○ 医学部再開発事業及びメディカルcommonsの整備

医学部の施設は経年43年と老朽化が進行し、安全性や教育研究活動の展開に問題があり、改善整備が急務となっていた。このため令和5年度から6年計画で、医学部再開発事業を展開している。

再開発の計画策定にあたり、再開発は医学部が前に進むためのチャンスと捉え、積極的な投資を行っていくこととした。移転の際に必要な仮設建物を単なる仮設に終わらせず、再開発とともに医学部の将来への挑戦と覚悟のシンボルとして後生に残すため、令和4年度に寄附金等医学部独自財源による新建物の建築を決定した。新建物である「DRI 先端医学研究棟」は、令和6年7月に着工、令和7年5月に竣工を予定しており、複数の建物と廊下を介してつながる位置に配置することにより、3学科垣根のないオープンラボを目指すとともに官公庁や企業との連携にも活用する計画としている。

また、6年計画の2期にあたる令和6年度は、講義実習棟（実習棟）の改修を実施した。スペースの集約化・最適化を行い、多様化する学修者のニーズ対応や教育研究活動の高度化を推進したほか、学生オープンスペースは、フレキシブルに利用可能とし、学習効果の向上を図ったことで更に機能が整備され、イノベーション・commonsの形成が期待される。

2期整備と関連して、令和6年度概算要求で基盤的設備等整備が採択され、「デジタル技術を活用したメディカルcommons」の基盤整備を行った。法令上・安全衛生上の基準を満たした環境整備（アスベストフリー実験機、ホルマリン排気が完備の実習用解剖台等）を実施したほか、視聴覚設備の整備や、実習データ保存システムを構築し、遠隔からの実習参加を可能とする等のDX化を実施した。これにより、他学部や外部教育施設からの遠隔実習、地域行政との災害対応にも活用が可能であり、これらを実習や他の活動で得られたデジタル情報を活用できるイノベーション・commonsとし、香川大学リサーチ・ファーム構想のヘルスサイエンス領域推進拠点としていく。

○ 包括的健康イノベーションの創出

香川県の生活習慣病とその帰結である高齢者の健康問題に対し、基礎と臨床研究を連携させ、胎児期から老年期に至る年齢層別の研究データを縦断的に結んだデータ基盤を作り、将来の疾患予測や予防に向けた取組を行っている。特に、「隠れ心房細動」を検出する取組においては、創造工学部と共同で血圧測定時に得られる脈波データに着目し、AI予測式の構築を行った。

また、三木町における胎生期からのコホートデータ収集の取組においては、電子母子健康手帳アプリ「きみとみきメモリー」を開発するとともに、本アプリを通じて収集したデータを電子カルテ情報などとも連携できるよう準備を進めた。

継続的な生活習慣病予防健診データ等を活用する取組においては、出生体重と小学4年生の時点での生活習慣病のリスクとの関連について明らかにしたほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所とのサルコペニアにおける歩行動作解析の取組においては、モーションキャプチャ技術等を用いた解析を継続して行った。

さらに、基礎的研究では、老化内皮細胞における脂肪滴の沈着を見いだしたほか、膵癌の前がん病変の早期検出法の確立に向けた解析を実施した。

⑥ 創造工学部セグメント

創造工学部セグメントは、創造工学部及び工学研究科により構成されている。創造工学部は「人間とその生活を取り巻く自然に焦点を当て、人間と自然とが調和的に共生できる科学技術の創造を目指す教育研究を行い、専門的基礎能力に裏打ちされた幅広い工学のバックグラウンドをもち、国際社会で尊敬される良き市民としての個性豊かな技術者を育成すること」を、工学研究科は「人間、社会、自然、人工物という工学の対象をグローバルな視点から正しく理解し、高い倫理観と多角的視点を持った新しい高度専門技術者を養成すること」を目的としている。

創造工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 573 百万円、学生納付金収益 904 百万円、その他 473 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 188 百万円、研究経費 238 百万円、一般管理費 36 百万円、人件費 1,241 百万円、その他 198 百万円となっている。

令和6年度においては、下記の事業を実施した。

○ 高度情報専門人材（DX推進人材）の育成に向けた機能強化

かがわ情報化推進協議会が実施したアンケートによると、県内の多くの企業がDX推進人材の育成や確保に苦勞しており、経済産業省等が定義した5種類のDX推進人材のうち、特に「ビジネスアーキテクト」や「デザイナー」、「データサイエンティスト」に対するニーズが高いことが明らかになった。一方、創造工学部及び創発科学研究科（博士前期課程）の情報関連コース・ユニットでは、特に「ソフトウェアエンジニア」や「サイバーセキュリティエンジニア」の育成を推進し、外部から高い評価を得ていた。そこで、香川県及び地域におけるデジタル人材・DX推進人材の不足を解消することを目的に、5種類のDX推進人材を網羅的に育成するための機能強化（カリキュラム増強や定員の増加など）を令和6年度より開始した。なお、本事業は、令和6年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に採択されている。

○ 地域防災力向上の即興的対応能力創発型教育訓練システムの開発と人材育成

創造工学部は、令和4年度から令和6年度にわたり、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)のデータ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発に係る委託研究「想定外災害発生時に必要な即興的対応能力創発型教育訓練シナリオの検討及び実証試験の実施」を徳島大学とともに共同受託（代表研究機関：香川大学）し、即興的対応能力創発型教育訓練シナリオの検討及びシステムの開発と検証を実施した。この委託研究において、学校教員を対象として学校における地震発生時の1次避難、2次避難の際に起こる様々な想定外の事象への対応能力を向上させるための訓練シナリオを開発し、訓練システムの実証試験を実施した。また、訓練シナリオの開発過程において、過去の地震災害における報告書・論文等の調査・分析を進め、文献をリスト化し、避難行動をレジリエンスの観点から評価するため、レジリエンスの4能力（対処・監視・予見・学習能力）を評価する項目も作成するとともに、体験者の訓練行動を分析し、個人の訓練項目の抽出を行った。

開発した2次対応訓練シナリオ・シーンは、土木学会安全問題討論会'24 デザイン部門において審査員特別賞を受賞し、また、直近3年間において約1,400名が訓練システムを体験（見学者を含む。）しており、地域の防災力向上に貢献している。

⑦ 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科、附属農場及び愛媛大学大学院連合農学研究科により構成されている。農学部は「豊かな人間性と幅広い視野、課題探求能力を備え、生物資源の生産と活用に関する科学と技術を総合的に理解し、生物科学を基盤とする産業界で幅広く活躍できる有為な人材を養成すること」を、農学研究科は「生物科学を基礎に生物資源の生産と利用に関する高度な専門的知識と能力を備えた人材を養成し、国際水準の学術研究を通じて社会への貢献を目指すこと」を、附属農場は「学術の研究に資し、学生の実習指導を行うこと」を目的としている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益488百万円、学生納付金収益476百万円、その他230百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費121百万円、研究経費183百万円、一般管理費29百万円、人件費826百万円、その他47百万円となっている。

令和6年度においては、下記の事業を実施した。

○ SDGsに向けた農学系グローバル人材育成事業

グローバル、すなわち「国境を越えた地球規模の視野と、草の根の地域の視点で、さまざまな問題を捉えていこうとする考え方」ができる農学系人材を育成し、社会に輩出していくことを目的とし、これまでも多くの留学生を受け入れ、高度な教育を提供するとともに、農学部学生を海外の教育機関に派遣してフィールド実習や研修を行っており、その活動実績はコロナ明け後で最大となった。

令和6年度は、インドネシアの3大学の学生を小豆島の農村に受け入れるフィールドワークや、JST採択事業（さくらサイエンスプログラム）でタイ、ベトナム、インド、スリランカなどから若手研究者を受け入れる研究交流を実施したほか、修士・博士課程への特別聴講学生などの受入れを行った。一方、農学部学生の海外派遣については、ベトナムのハノイ工科大学及びタイのチェ

ンマイ大学・アサンプション大学での国際インターンシップの実施、インドネシアのハサヌディン大学及び IPB 大学付近の農山漁村サイトでのフィールド実習を行った。

今後もグローバル教育の推進、国際交流プログラムの推進、またそれらの発展的継続を通じ、幅広い視野を持って社会に貢献できる人材の育成を目指す。

○ 県内農業高校との高大連携の取組

地球温暖化や世界各地での紛争などの影響により海外からの食料確保が難しくなっており、自国での食料生産を増やすことが急務であるが、我が国の食料自給率（令和5年度は38%）の向上はめどが立っていない。特に深刻なのは農業の担い手不足であり、担い手なくして食料自給率の向上は実現できない。

担い手不足の解消は容易ではないが、「農業の軽労化」と「AI やロボットなど最新の農業技術に対応した人材育成」の促進は解消の一助となる。そこで、農業の軽労化と最新技術に対応した人材の育成を促進するため、今年度から香川県内の農業高校3校と連携を開始し、今年度は農学部収穫祭に農業高校の教員と生徒を招き、教育・研究における交流を行った。

また、担い手不足のもう一つの大きな課題は、将来の担い手になる農業高校の生徒を教える農業教諭も不足していることである。このため、香川県教育委員会や農業高校の学校長と農業教員免許の取得を目指す農学部生を増やすための意見交換を行った。

⑧ 創発科学研究科セグメント

創発科学研究科は「専門分野での具体的な課題解決方法を綿密にデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、未来における新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を輩出する」ことを目的としている。

創発科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△189 百万円、学生納付金収益 227 百万円、その他 8 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 43 百万円、研究経費 1 百万円、一般管理費 1 百万円となっている。

令和6年度においては、下記の事業を実施した。

○ 新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献する分野融合型博士人材養成課程の設置

教育学研究科（高度教職実践専攻を除く）、法学研究科、経済学研究科、工学研究科（博士課程（前期））の4つの研究科を統合し、急激かつ複合的で予見不能な社会構造の変化に柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向けて取り組むことを通して、持続可能な社会の実現に貢献することを理念として、令和4年4月に「創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）」を設置した。そこで得られた「創発科学」という考えを踏まえつつ、地域で求められる知識や能力、技術等を「総合知」として捉え、分野融合を可能とする博士人材の養成課程として、工学研究科博士後期課程を基に、令和6年4月に「創発科学研究科創発科学専攻（博士後期課程）」を設置した（これに伴い、従来の創発科学研究科は区分制博士課程へ移行し、修士課程は博士前期課程となった）。

本研究科では、自らの専門分野に基づく課題解決方法を着実にデザインでき、かつ複数の学問

分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、それを実装することによって、新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を育成している。

⑨ 地域マネジメント研究科セグメント

地域マネジメント研究科は「地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させ、地域新時代を拓く企業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成すること」を目的としている。

地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 105 百万円、学生納付金収益 43 百万円、その他 2 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 10 百万円、研究経費 8 百万円、一般管理費 2 百万円、人件費 129 百万円となっている。

令和 6 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 学生の自主的活動（公開学生シンポジウム）に対する支援

地域マネジメント研究科では、学生の自主活動としての学生シンポジウム（公開）の企画・運営を支援しており、令和 6 年度においても、学外からも含め約 200 人を超える参加者を集めて開催することができた。シンポジウムでは、香川県への UIJ ターンや企業誘致の促進を目的に、香川県の PR について社会人学生による調査・発表に加え、県や企業経営者、有識者らによるパネルディスカッションを行った。対面で多くの方の参加をいただき、地域に根付くビジネススクールの活動のプレゼンスを効果的に発信することができた。

⑩ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校により構成されている。附属学校は「新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21 世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくこと」を目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,301 百万円、学生納付金収益 12 百万円、その他 59 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 217 百万円、研究経費 3 百万円、一般管理費 2 百万円、人件費 1,147 百万円、その他 7 百万円となっている。

令和 6 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 経験から新たな知や価値をつくる教育課程の研究

附属高松小学校では、文部科学省研究開発学校の指定を受け、「個の生活知を豊かにする新領域『経験』と、体験を価値の創造につなぐ『じぶん』の時間を創設し、経験から新たな知や価値をつくる教育課程に関する開発」についての研究を行っている。「経験」の活動は異学年集団で行い、個の生活知を基に学問知へと導く「教科学習」を同学年集団で行う教育課程を通して、知の創造

の実現を目指している。また、「経験」で活動したことを同学年集団で議論し、より深い価値創造につないでいくため「じぶん」の時間を設けることで、体験と分断されない実感を伴った価値の創造を目指している。

この研究の成果については、日本カリキュラム学会で発表したり、初等教育研究発表会を通して県内外の教員に向けて具体的な子供の姿を通して幅広く発信したりしている。

○ わくわくワークショップⅡ－授業を楽しむ教員づくりの一貫として－

附属学校は、地域における指導的・モデル的な役割が求められており、附属坂出小学校では、公立学校教員の資質向上に貢献するべく、6年前から「わくわく授業づくりワークショップ」を開催している。本ワークショップは、公立学校教員の日頃の授業づくりの一助となるように教科指導についての研修を行ったり、学級経営や教材作りなど、若年教員が日々の業務の中で一人では考えにくいことなどの相談に乗ったりすることで、参加者にとって「附属に来たら、次の日の授業が考えられた」という研修の場となるように運営しており、令和6年度も全国からオンラインも含め約100名の参加者を得て開催した。本ワークショップは、坂出市教育委員会の協力を得て若年教員研修の場として位置付けており、6年目を迎え、学校関係者だけでなく民間企業や各種団体、教職を目指す学生など様々な方と共に子供がときめく学びのつくり方について考えることができ、実りある研修会となってきた。また、本ワークショップに参加した教員と日常的につながることによって、地域貢献としての役割を果たす機会も多く持つことができた。今後は、大学教員の参加など、学びの幅と人とのつながりを広げていきたいと考えている。

⑪ 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントは、図書館、博物館、機構、拠点、学内共同教育研究施設、インターナショナルオフィス、保健管理センター、戦略室、広報室、ダイバーシティ推進室、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国、イノベーションデザイン研究所及び法人本部により構成されている。大学憲章に掲げた基本目標の下、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指して、教育、研究、地域貢献、国際交流及び法人の管理運営を行うことを目的としている。

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益3,532百万円、その他740百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費349百万円、研究経費353百万円、一般管理費273百万円、人件費2,471百万円、その他682百万円となっている。

令和6年度においては、下記の事業を実施した。

○ 地域連携による希少糖研究と社会実装への展開

国際希少糖研究教育機構は平成28年に設置され、学部・研究科との併任で現在79名の教授陣が様々な研究分野で約60課題の希少糖研究に取り組んでいる。企業パートナーとの連携体制により、希少糖の食品での利用拡大を図り、結果として延べ3,500以上の食品で希少糖が利用されるに至っている。

また、更なる希少糖の社会実装に向け、地域産業と連携して、食品産業用途のみならず、医療

関連分野、農業関連分野、工業（環境）関連分野の広い産業分野での用途開発を全学体制で展開している。このような活動への支援として、令和5～6年度に内閣府の「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に採択され、県内企業との産官学連携事業を共創推進している。

令和7年8月には大阪・関西万博における文部科学省の展示会へ出展を予定しており、令和7年2月には東京で開催されたプレイベントにて、「希少糖でつくる未来 – 甘さだけじゃない新たな魅力 –」をテーマに、血糖値上昇抑制・脂肪燃焼促進などの様々な希少糖の機能、食品・農業・医療・工業など様々な分野での希少糖研究の進展、希少糖のグローバルな広がりについて展示を行った。

○ デジタル ONE アンバサダーの活動とデジタル ONE アンバサダースーパーバイザー制度の創設

本学では、「デジタル世界がリアル世界を包含する（Online Merges with Offline）」を基本コンセプトとする「デジタル ONE 戦略」に基づき DX を推進しており、大学事務業務の DX について、一般事務職員を対象としたデジタル ONE アンバサダーを中心に推進してきた。これらの取組を全学展開させることを目的として、管理職を対象としたデジタル ONE アンバサダースーパーバイザー制度を令和6年度に創設し、取組の1つとして、学生の落とし物の管理、返却手の効率化を推進する落とし物管理システム「Kadamikke」を全学展開し、学生の利便性の向上や落とし物の返却率の向上などの成果があった。

○ バイオインフォマティクス解析センターの設置

本学の特色・強みである希少糖、地域医療、農作物品種育成、食品開発等の分野や、科研費等で進められる様々な基礎研究分野で求められている、迅速で精度が高く、低コストでのゲノム解析業務を一元的に担う研究支援機能と、全学のゲノム研究を把握し、新たな研究の創出に向けたリーディングマネジメントを行う全学組織として、既存の研究基盤センターを見直し、令和6年4月1日付けでバイオインフォマティクス解析センターを設置した。

同センターには高度な解析技能を有する専門教員と博士研究員を配置し、また、学部・研究科からの併任教員53名を組織化して各種プロジェクトを開始し、ゲノム解析拠点としての運営を開始した。将来的には、バイオインフォマティクス解析を行う大学発ベンチャー化、運営の自立化を目指している。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和6年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた教育・研究・診療に係る業務及びその附帯業務に充てるため、教育研究環境整備積立金を41,702,000円、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金相当）を128,736,834円取り崩した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

芸術未来研究場せとうち・庵治マリンステーション（取得価格367百万円）

医学部講義実習棟（実習棟）（取得価格825百万円）

（2）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

DRI先端医学研究棟

（当事業年度増加額182百万円、総投資見込額323百万円）

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（4）当事業年度中において担保に供した施設等

土地（取得価格15,066百万円、減損損失累計額1,162百万円）

建物（取得価格26,019百万円、減価償却累計額11,797百万円）

被担保債務18,014百万円

4. 予算と決算との対比

（単位：百万円）

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	37,958	39,174	39,557	43,685	41,509	41,116	42,491	42,017	43,832	44,572	
運営費交付金収入	10,194	10,567	10,617	10,861	10,236	10,299	10,182	10,632	9,724	10,589	追加予算交付等
補助金等収入	81	2,543	1,267	3,734	854	2,242	731	1,001	758	1,921	受入の増
学生納付金収入	3,858	3,587	3,860	3,599	3,608	3,636	3,653	3,674	3,659	3,646	入学金の減等
附属病院収入	20,516	19,224	20,737	21,571	23,000	20,560	24,240	22,397	25,336	23,383	病床稼働率の減等
その他収入	3,309	3,254	3,076	3,920	3,811	4,380	3,685	4,313	4,354	5,033	受託研究の増等
支出	37,958	38,358	39,557	42,249	41,509	39,581	42,491	40,870	43,832	44,081	
教育研究経費	13,703	13,577	13,066	13,662	13,436	13,074	13,473	13,657	13,292	14,044	人件費等の増
診療経費	20,586	19,471	21,727	21,138	23,316	20,032	24,663	22,251	25,142	23,742	医薬品等の減
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	3,669	5,310	4,764	7,449	4,758	6,475	4,356	4,961	5,398	6,296	外部資金の増等
収入－支出	—	816	—	1,436	—	1,535	—	1,147	—	491	

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 42,951 百万円で、その内訳は、附属病院収益 24,207 百万円（56.4%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 10,577 百万円（24.6%）、その他 8,166 百万円（19.0%）となっている。

また、(医病) 基幹・環境整備事業及び高度医療大型設備整備事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（令和 6 年度新規借入額 514 百万円、期末残高 18,123 百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、「豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する」ことを目標に、学士課程及び修士課程における DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学修成果の可視化や異なる分野について学ぶ機会の拡充といった取組を進めてきた。

令和 6 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① アン트レプレナーシップ育成教育への取組

地域マネジメント研究科では、アントレプレナーシップ（起業家精神）育成に向け、令和 4 年度から講座やワークショップを実施している。起業や地域課題解決に向けたマインドセットの醸成とともに、新規事業や企画の担当者、起業したばかりの参加者向けにも成功確率の向上を目的に遂行しており、令和 6 年度の主な実施内容は以下のとおりである。

i) 「アントレプレナーシップ育成講座入門編（事業計画作成編）」：地域人材共創センターのリカレント専門講座として公開で実施した。アントレプレナーシップに関する基本知識を理解し、具体的なケースについて、課題解決や事業創造・計画づくり、事業計画書への落とし込みと発表に取り組んだ（7 名参加）。

ii) 「アントレプレナーシップ育成（演習編）」：実課題に対する解決探求のため、在校生に対しては正課科目（2 単位）として、学外に向けては公開講座（無料）として実施した。ディスカッション、グループワーク、フィールドワークを実施し、最終的に 8 事業プランが発表された（14 名参加）。

iii) 「住民主体の観光地域づくり～共感ツーリズムで秘境から桃源郷へ～」：地域人材共創センターのリカレント専門講座として公開で実施した。出尾宏二氏（「DMO そらの郷」元事務局次長）を講師に迎え、祖谷地区を視察し、「地域に暮らす人たちのための、持続可能な観光」について議論し、ポスターワーク、最終発表を行った（10 名参加）。

iv) 「アントレプレナーシップ育成 公開ワークショップ：聞いて、見て、知って考える地域マネジメント～三豊市の高瀬茶～」：香川県銘茶高瀬茶を取り上げ、茶農家・組合を取り巻く環境についての講義、ディスカッション、フィールドワーク、アイディア・企画創出と発表を行い、高瀬茶業組合組合長理事香川英則氏、総務部長荒木直樹氏等からコメントを頂いた（17 名参加）。

② 国際交流推進及び学生の異文化理解促進

令和6年8月27日から29日にかけて、タイ・チェンマイ市内で「第3回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウム」を開催した。本学からは学長・理事を含む教職員37名、学生31名が参加し、SDGsの達成を視野に入れた国際共同研究の発表や活発な意見交換が行われた。

本シンポジウムでは、特に学生や若手研究者が多くの研究成果を発表し、SDGsに関連する課題に取り組む視点を学びながら国際的な視野を広げることができた。また、異文化交流を通じて多様な価値観を学び、国際共同研究の可能性を探る貴重な機会となった。特に若手研究者や学生にとっては、専門分野の知見を深め、国際的なネットワークを構築する契機となった。

さらに、前日にはタイの帰国留学生ネットワーク総会を開催し、在チェンマイ総領事や本学教員が同窓生との親交を深めた。これにより、留学生の受入れや日本人学生の海外派遣の促進、相互訪問や協定校との連携強化が進んだ。

今後も協定校と連携して国際共同研究の推進を図り、留学・研修の機会を拡充するとともに、学生の国際感覚の涵養と異文化理解の促進を目指す。

③ リカレント専門講座の実施

人生100年時代に伴って、社会人の学び直しや生涯学習が多く叫ばれる中、とりわけ、リスクリテラシーや専門性の高い学習を求める声が地方においても高まっている。本学では、このような社会的要請に応えるため、産業界や地域社会のニーズを的確に把握し、それらの特定の需要に応じた社会人リカレントプログラムを開講し、社会人の学び直しや、地域の活性化・魅力化に資する人材育成を行っている。令和4年度からは、主に地元企業・社会人のキャリア形成や専門技術の向上に向けた教育・研修機会として開設される、通常の授業科目や公開講座とは異なる専門性の高い講座として、「リカレント専門講座」を本格的に実施している。

令和6年度の具体的な内容としては、イノベーションの土台となる疑問力を養い、デザイン思考を用いた演習で、自社課題に対応できる基礎力を養う「グローバル視点を醸成し地域からイノベーションを起こすマインドセットとデザイン思考を身につける」、その土地でしか味わえない食、体験、持続可能な観光等に焦点を当てたジオ・ガストロノミーツーリズムのガイドやプランナーを養成する「ジオ・ガストロノミーツーリズム・エキスパート養成講座」、地域との関係性構築、地域活性化に貢献し得る手法を身に付けた人材を育成する「アントレプレナーシップ入門講座」、「地域に暮らす人たちのための、持続可能な観光」について考え、地域の隠れた資源に価値を見出し、人々と地域がHAPPYになる観光のあり方を描く「住民主体の観光地域づくり～共感ツーリズムで秘境から桃源郷へ～」の4つの講座を実施し、延べ46名が参加した。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、「多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する」ことを目標に、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高める取組や、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の

環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する取組を進めてきた。

令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和5年度に、文部科学省及び日本学術振興会が実施する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に、東京藝術大学と本学の連携による構想が採択された。代表大学である東京藝術大学と連携し、「アートと科学技術による『心の豊かさ』を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開」を推進していく。

本構想では、科学者とアーティストが協働し、科学技術との融合による課題解決や価値の創出、インパクトの評価を追究し、ひとりひとりが暮らしやすいまちづくりや自然課題を対象に、都心・地方の特有性をアートで深化させることを通じて「真に Well-being で誰もが活躍できる持続可能な世界」を目指しており、本学は、特に「地域/地方型の共創モデル」の開発・普及を担う。

令和6年度、瀬戸内圏研究センターでは香川大学の研究力と東京藝術大学のアートの力を融合し、課題解決の新たな方法（イノベーション）創出に取り組み、「生物多様性・資源量」「海の森ブルーカーボン」「プラスチックごみ」の3テーマを基軸に、科学者とアーティストの協働体制を構築した。東京藝大メンバーは海洋調査・船上行動体験等に5回以上同行し、生物多様性・資源量調査を現場で体験した。また、海底泥の成分特性を活かした陶芸材料としての活用など、科学的調査結果の新たな表現方法について研究者とアーティスト間で議論を深めたほか、「海の森」プロジェクトでは、アーティストの視点・表現力を取り入れた庵治石による藻場形成構造物の製作を進展させた。プラスチックごみ研究では、潮目に集積するプラスチックの研究成果を国際学術誌で発表し、この成果にアーティストが着目したことで、海洋調査の様子とともに読売新聞に掲載され、科学的知見の効果的な社会還元方法を実証した。

今後も東京藝術大学の「芸術未来研究場」（多様な人々が共創・実践しプロセスを発信できる場）と連携・協働し、令和6年に香川県内に開設した「芸術未来研究場せとうち」を拠点として、企業や自治体、地域住民と連携し、人の心を豊かにするアートとサイエンスの融合を核とする取組によって社会に貢献していく。

② 瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点

瀬戸内海の地魚をはじめとする水産資源の安定した供給には、海面養殖業及び種苗放流等の栽培漁業の促進のほか、基盤となる漁場環境の維持・回復を図ることが必要である。瀬戸内圏研究センターは、国立研究開発法人科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・育成型）「瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点」を香川県、香川県漁業協同組合連合会、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国内企業とともに受託（代表機関：香川大学）し、令和5年11月から研究開発プロジェクトをスタートさせた。本プロジェクトでは、瀬戸内海の「環境保全」、「水産業」、「サーキュラーエコノミー」に着目し、資源あふれる“豊かな”瀬戸内海の再生を目指す。水産資源の安定供給に不可欠な「藻場」を核とし、香川大学の有する藻場造成構造物による実証研究を行い、その有効性に一定の裏付けを得られた点が評価され、全国で唯一、

地域共創分野・本格型に昇格し、来年度から 10 年間にわたりプロジェクトを推進する。

③ AI などの先端科学技術を活用した強靱化 SRSD(Speedy Recovery System from Disaster)の開発

東日本大震災等の過去の大規模災害や令和 6 年 1 月に発生した令和 6 年能登半島地震では、被害建屋の診断が遅れたことで罹災証明書の発行に多くの時間を要し、被災者の生活再建に必要な支援金支給等の支援に遅れが生じている。四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、こうした教訓を受け、AI などの先端科学技術を活用した迅速な被害推定・把握手法を構築して、早期罹災証明書交付、支援金給付、住宅再建を実現する、次世代型復興モデルの構築を目指す「強靱化 SRSD(Speedy Recovery System from Disaster)開発研究」を推進している（令和 5 年度～令和 7 年度の 3 年間、外部資金獲得/国立研究開発法人情報通信研究機構）。

令和 6 年度は、強靱化 SRSD トータルシステム構築のため、令和 6 年能登半島地震の被災地において、即時被害推定に必要なデータ収集・解析等を行い、解析精度を検証した。さらに、既存被害推定技術の評価や高精度な被害推定・把握技術の開発を推進するとともに、研究成果の社会実装に向けた関係機関（高松市、保険会社等）へのヒアリング調査及び研究成果の学会発表等を行った。

④ スーパー珪藻資源化研究

学長裁量経費により、スーパー珪藻（これまでの常識とはかけ離れた増殖スピードを持つ植物プランクトン）の安定的な屋外大量培養システムを確立する目的で、芸術未来研究場せとうちに数百 L 規模の連続培養装置を設置し、スーパー珪藻の連続培養試験を行った。今年度の屋外培養試験から、高水温期には問題なく連続培養できる再現性が得られたとともに、低水温期には接種に用いる種水の増殖時期が大きく影響している可能性が高いことを明らかにした。これは連続培養を継続する上で昨年度に生じた大きな懸案事項であったが、今年度の検証試験からクリアできる算段がついた。また、二枚貝の濾過食を利用した藻体の回収についても、二枚貝種の選定や回収効率に関するデータが順調に取得できている。以上のように、スーパー珪藻の屋外連続培養に関する基礎的なシステムの構築を進めており、カーボンニュートラルを含めた様々な分野に応用可能な微細藻類の活用技術を開発している。

⑤ イノベーションデザイン研究所における産学共創リサーチ・ファーム

イノベーションデザイン研究所では、学際的な共同研究の実施に加え、令和 4 年度から「産学共創リサーチ・ファーム」という取組を開始している。これは、これまでの共同研究とは異なり、企業の制約から離れた企業人（クロスアポイントメント制度を活用）と本学の研究者など多様な人材で構成されるプロジェクトチームを作り、社会的課題やデジタル化の課題など、短期的な成果だけでなく、企業の利益追求と異なる枠組みでの課題解決に取り組み、新たな選択肢の創出による解決策の探求を行うとともに、それらを昇華させ実践的な知として確立することを目指すものである。

令和 6 年度は、新規 1 件を加えた 8 件のプロジェクトを実施した。特に、うち 3 件においては、「協調領域」の発展や社会実装に向けて研究の加速を目指したコンソーシアムを設立し、本学の

研究者のほか、企業研究者等、様々な人材がオープン・イノベーションを目指して、研究成果を共有している。

（３）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では、患者さんの権利を尊重し、良質・安全な医療を提供するとともに、医学の教育・研究を推進し、医療の発展に寄与することを基本理念とし、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成することを目指している。その実現に向け、以下の３つの視点からの取組を進めており、令和６年度に実施した事業については下記のとおりである。

① 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成することを目的として、次の取組を行った。

i) 医療従事者が各種シミュレーター、手技トレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設であるスキルスラボの利用者数増加を図った。スキルスラボの管理業務を担当するスキルスラボセンターの新規開設、専任の臨床工学技士配置等の利用環境整備を行った結果、利用者数は 18,683 名となり、令和５年度の利用者数より 742 名増加した。

ii) 特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した特定看護師を育成するため、令和６年度は 6 名（院内 4 名、院外 2 名）の特定行為研修受講生を受け入れ、研修を行ったほか、令和５年度の院内研修修了生 1 名がフォローアップ研修を修了し、令和６年度に特定看護師として承認された。また、令和７年度の受講生確保に向けて、県内の関係機関への募集案内配布及びホームページ掲載等の広報活動を行った結果、令和７年度は 4 名（院内 2 名、院外 2 名）の受講生を受け入れる予定である。

iii) 感染症分野専門の医療人を育成するため、院内の感染症専門医及び院外の講師によるセミナー並びに研修会を行うとともに、学生と研修医への講義及び院内外でのコンサルテーションを行った結果、令和６年度は 2 名が感染症専門医を取得した。

② ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供することを目的として、次の取組を行った。

i) 令和４年度から運行を開始している香川県ドクターヘリについて、令和６年度の香川県でのドクターヘリ要請は 432 件で昨年度よりも 35 件増加しており、そのうち、香川大学へのドクターヘリ要請は 207 件で昨年度よりも 10 件増加している。なお、当院は基地病院としてドクターヘリ要請に応需するだけでなく、他基地病院からの搬送依頼に対しても積極的に応需するなど、香川県の救急医療に大きく貢献している。また、令和６年度新たに、フライトドクター 2 名、フライトナース 2 名が承認されて業務を開始するとともに、フライトドクター OJT4 名及びフライトナース OJT3 名の研修を行なっている。なお、フライトドクターについては全診療科からフライトドクターを育成する体制を継続している。

ii) がんゲノムプロファイリング検査(がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査)に関するエキスパートパネル(検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、更には推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議)の件数を増やすため、県内の医師会等を訪問し、啓発活動を行ったほか、病院運営委員会で「がんゲノム他科依頼」の案内等がんゲノム医療に関する説明を行った結果、令和6年度は114件実施した。

iii) 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数の増加を目指しており、令和6年度は7件行った。また、セミオープンで連携しているさぬき市民病院との連携強化を行うとともに、遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクトにおいてブータン王国でのiCTG普及に関する研修会参加及びミクロネシア諸島での利用促進により遠隔医療を推進した。引き続き、新たな応需を開拓するとともに遠隔医療の推進を行う。

③ 医療安全に関する教育体制を更に充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供することを目的として、次の取組を行った。

i) 毎月開催する医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会及びリスクマネージャー会議において、インシデントレポート総数に対する医師からの報告件数割合の検証を行い、報告数増加に向けた周知を行うことで、医師からのインシデントレポート提出件数の増加を推進した結果、令和6年度の報告件数は全体で3,220件あり、そのうち、医師からの報告件数は323件、医師からの報告割合は10%であった。医師からのインシデント報告の体制強化とともに全職員の医療安全に対する意識の向上が見られた。

ii) 医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施しており、医学科で実施している医療安全に関する授業にはシラバス中に【医療安全シリーズ】と明記することで、医療安全に関わる授業を明確化している。また、シラバスを基に医学科授業を実施し、精査を行い、学年進行に応じた医療安全の内容について改善を行った。看護学科においても医療安全に関わる授業について精査を行い、学年進行に応じた医療安全の内容について改善を行った。なお、シラバスは医学部ホームページに公開するとともに、医療安全管理部と情報共有している。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では、『知』の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する」ことを目標に、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする取組を進めてきた。

令和6年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 学生参加型実践教育プログラムの実施

本学では、地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展

開している。自治体や地域企業への訪問により収集したニーズ情報の学内への共有や、実施教員に対する連携協力や活動経費の補助などの協力体制の整備等を行った結果、令和6年度の学生参加型実践教育プログラムの実施件数は69件、参加学生数は1,499人となった。また、学生参加型実践教育プログラムなどによる地域の活動を取りまとめた「地域活動MAP」をWebサイトで公開しており、本学の取組状況を広く学内外に発信している。

プログラムの1つである「分子育種学」では、小豆島町農林水産課、小豆島町地域おこし協力隊及び香川大学農学部「棚田の会」と連携し、小豆島中山地区棚田における棚田保全活動の一環として、イネの収穫体験を実施した。事前準備として水路掃除や田植えを行い、また、参加後は香川県・小豆島の棚田の保全活動の継続のためにどのような取組を進めていけば良いか具体的なプランを考える時間を設けた。今後も座学だけでなく、実際に棚田での稲作や地域伝統文化活動に参加することで、地域社会への認識を深め、香川県内における地域社会の活性化と魅力化に向けて活躍できる人材育成につなげていきたい。

② 大学・地域共創プラットフォーム香川の運営に係る支援・協力

産官学のネットワークを形成し、地域社会・地域経済を支える人材の育成・定着及びその人材が活躍する場の形成に向けた議論と実践による共創を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に「大学・地域共創プラットフォーム香川」を令和4年3月に設立した。本プラットフォームには3つの部会を設置し、「進学・教育部会」では、県内進学促進に向けた県内高校等との連携等の取組、「就職・産業振興部会」では、学生の県内就職促進等の取組、「地域活性化部会」では、大学と連携した地域づくり等の取組をそれぞれ実施している。

令和6年度は、各部会において構成員間で課題を共有し、それぞれの強みを生かした事業を展開した。特に、産官学のメンバーで構成するプロジェクトを発足させ、本学が中心的な役割を果たし、県内企業を対象とするアンケート調査やプロジェクト内での議論を重ねて「県内企業の多様な人材確保についての提言」を行った。単なる提言にとどまらず、社会実装を事業の目標としており、取組の一部は令和7年度事業として実施予定である。

③ SDGs に関する取組

令和4年度に策定した香川大学SDGsアクションプランにおいて、3つの重点推進領域を定め、

香川大学SDGsアクションプラン [重点推進領域とプロジェクト全体図]

● 3つの重点推進領域とつながる推進課題・推進プロジェクトを設定する。



重点推進領域につながる推進課題・推進プロジェクトを設定している。

地域の課題解決に資するSDGsの取組を支援するため、学長戦略経費を用いて「SDGs加速推進経費（地域課題解決型）」を設け、学内募集を実施し、令和6年度は応募のあった25件から7件（新規5件、継続2件）を採択して経費的支援を行った。

取組の1つである「若者の衣料品リユースの場の創出に向けた実証的取り組み」では、国内外で大きな問題となっている衣料

- 37 -

③ リスクへの対応

リスクアセスメントシートにより重要性が高いリスクと低いリスクを選定し、それらに対する現状の対応状況を検討している。重要性が高いが対応が未整備なリスクについては、追加的に必要となるコストや時間を勘案しつつ、他のリスクに優先して追加的な対応策を検討することとしている。また、重要性が低いにもかかわらず、対応が取られ過ぎているリスクについては対応の省力化ができないか検討することとしている。

対応すべきリスクの決定を踏まえ、内部統制計画書を作成し、内部統制推進責任者の了承を得るとともに、内部統制担当役員に報告するものとしており、その際、発生原因（要因）を探り、職員・部署が行うべき対応（予防・抑制策としての対応策並びに発生時の対処及び拡大防止策）、その時期、及び進捗の管理に資する尺度、必要となる予算等を明確にすることとしている。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

令和６年度は、「情報セキュリティ関係」「個人情報保護関係」の２分野を特定内部統制分野として指定した。複数年度にわたり全学的な点検・訓練・研修等による内部統制活動に注力し、各部局等が実情に応じた対策の実施に繋げて、リスク低減を図っている状況にある。

① 情報セキュリティ

令和６年度は、情報セキュリティ分野において、８点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。新たな教務システムの導入など、特に学内で進む ICT 化、DX 推進に伴うリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

② 個人情報保護

令和６年度は、個人情報保護分野において、１１点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。上記情報セキュリティ分野とも一部関連するが、電子媒体を介する個人情報の取扱いリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

４．社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、環境配慮の方針として、基本理念と基本方針を定めており、環境研究活動、環境教育授業、地域への環境貢献、国際貢献活動、学生が中心となり企画した環境活動などの取組を行っている。これらについて毎年環境報告書を作成しており、香川大学環境報告書 2024 では「香川大学 SDGs アクションプラン」の中で定めた SDGs 推進プロジェクトをはじめとする、様々な取組や成果を紹介している。

また、当法人では社会のニーズに合った教育を行い、学生がチャレンジできる多様な機会を設け、社会人が学び直しをしやすい環境を整え、地球規模の課題や地域社会の課題の解決につながる研究に取り組んでいる。当法人では「デザイン思考」「リスクマネジメント」「インフォマティクス」の３つの頭文字をとって DRI 教育と名付け、所属学部にかかわらず現代社会で役立つ知識やスキルを学べる仕組みを作り、地域活力を維持・向上させるための取組を実施している。

そのほか、社会との共創の目標に係る計画の一環として、地域社会の課題解決に資するSDGsの活動推進を掲げ、地域の様々なステークホルダーと連携しながら、多様な取組を積極的に展開している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制に関する基本事項を業務方法書に定め、「国立大学法人香川大学内部統制規則」により、学長が指名した内部統制担当役員の下、理事・副学長、学部長等を内部統制推進責任者とした体制を整備している。令和6年度における運用状況は、以下のとおりである。

① 内部統制に係る令和5年度定期点検実施結果の周知及び令和6年度実施計画の策定

年度当初に前年度の定期点検の結果を内部統制推進責任者に周知し、それを踏まえて、当年度の内部統制計画を作成した。

② 内部統制に係る令和6年度の定期点検の実施

令和7年1月に部門ごとに定期点検を行い、内部統制推進責任者に報告した。この内容は、各部局長の出席する部局長等会議でも報告し、また、内部統制担当役員から役員会にも報告した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	5	－	－	－	－	5
令和5年度	527	－	522	－	522	5
令和6年度	－	10,068	10,056	－	10,056	12

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし。
合計		－	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	522	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：522 (退職手当：522) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 522 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	522	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし。
合計		522	

③ 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	278	①業務達成基準を採用した事業等：創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）の整備事業、「危機管理学×数理・データサイエンス・AI」による応用基礎力教育モデルの展開と普及事業、その他 ②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	－	
	計	278	

			ア)損益計算書に計上した費用の額：184 (人件費：85、役務費：25、その他の経費：74) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：研究機器 94 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、278 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,162	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：9,162 (人件費等：9,162) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(3 百万円)を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	9,162	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	616	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：616 (退職手当：587、その他の経費：29) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 616 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	616	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		－	該当なし。
合計		10,056	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	計	5
令和 5 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用	5 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当

	した業務に係る分		額として繰り越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし。
	計	5	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	9	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	12	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	43,350
運営費交付金収入	9,768
補助金等収入	674
学生納付金収入	3,678
附属病院収入	25,371
その他収入	3,859
支出	43,605
教育研究経費	13,408
診療経費	25,088
一般管理費	－
その他支出	5,109
収入－支出	△255

翌事業年度のその他収入のうち、2,062 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、221 百万円は創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）等の研究の推進事業によるものであり、225 百万円は DRI 教育の推進等の教育の充実事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間の最後の事業年度より現中期目標期間に繰り越された積立金を取り崩した額。
-----------------	--

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。各資料は当法人のホームページからご覧ください。

<香川大学ホームページ> <https://www.kagawa-u.ac.jp/>

<冊子等>

○大学概要 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/back_number/

○香川大学の財務と経営 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>

○環境報告書 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/approach/environment/>

○KADAI Frontier（大学案内） <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/23702/>

○かがアド（広報誌） <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/kagaado/>



<その他の資料>

○業務方法書 <https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/business/>

○中期目標・中期計画 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

○業務の実績に関する報告書 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/report/

○財務諸表・決算報告書等 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>